

中央アジア地域経済協力の閣僚会議が閉幕 経済統合と貿易強化を確認

【ウランバートル、2009年10月16日】当地で開かれていた中央アジア地域経済協力（CAREC）の第8回閣僚会議は本16日、交通、貿易、およびエネルギー分野での域内協力を促進する2つの枠組みに合意し、閉幕した。

今回採択されたのは「エネルギー行動計画」枠組みと「プログラム成果」枠組みで、開発協力を通じた経済成長の促進、貧困削減、貿易の拡大と多様化、経済協力・統合に向けた能力育成というCARECの目的を支える枠組みとなる。エネルギー行動計画は、エネルギー安全保障の確保に向けた域内協力と、エネルギーの域内需要や輸出に向けた投資促進に焦点を当てている。成果枠組みは、投資案件や政策プログラムの進捗状況をモニタリングするプロセスに取り入れられる。

加盟8カ国（アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン）の閣僚は、閉会と同時に発表された共同声明の中で、「CARECによって、域内各地において交通・エネルギーインフラの建設や、国境・貿易手続きの簡素化、各種調査・研究活動、地域協力を支えるネットワーク構築が進められている。こうした取り組みにより、多くの人々にとっての新たな経済機会が域内にもたらされる」としている。

CARECは1997年に発足したイニシアチブで、2000年からアジア開発銀行（ADB）が事務局をつとめている。ドナー側ではADB、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、欧州復興開発銀行（EBRD）、イスラム開発銀行（IDB）、国連開発計画（UNDP）の6機関が参加しており、これら多国間機関が2009年に承認する交通、エネルギー、貿易セクター関連の融資・無償援助（グラント）案件は、計約40億ドルとなる見込み。

ADBの黒田東彦^{はるひこ}総裁は16日行われた閣僚会合の開会挨拶で、CARECが目指す地域協力の重要性が世界経済不況によって高まったと指摘、「情勢は厳しいが、CARECプログラムはフォーカスを維持し、加盟国の協力により目標達成に向けた成果をあげつつある。加盟各国は連携強化と協力拡大のため、危機によるチャンス到来というこの局面を共に生かしていくことができる」と述べた。黒田総裁はまた、協力が拡大すれば、CAREC各国は、アジアと欧州、および中東を結ぶ交通とエネルギーの要地となりうるだろうとも述べた。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報官：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにても
ご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>